

背景

○昭和40年代から平成の初期にかけて建築された県有施設の老朽化が進み、今後多くの施設が更新時期を迎える。
○一方で、人口減少・少子高齢化による税収の減少や社会保障費の増大等に伴い財政の硬直化は避けられず、限られた財源で多様化する行政課題に対応しなければならない。(＝行政サービスの「ポートフォリオ」)
⇒限られた財源の中で、適切かつ効率的に県有施設の維持管理を行うためには、公共施設の集約・複合化や公有地の有効的な活用(売却・貸付等)などを進めていく必要がある。(＝「公共施設マネジメント」)

①再編施設の分析

▼利用目的の親和性

利用者

利用上の課題

▼機能の整理

諸室種類・面積

▼ハード面の優先度

老朽化の状況等

▼その他

現位置での課題等

②再編候補地の分析

▼都市計画

都市計画マスタープラン

まちづくり計画等

▼交通

公共交通

道路・渋滞

▼防災

地震

洪水・土砂災害

▼建築可能ボリューム

建築可能面積・高さ

▼その他規制

立地を規制する条例等

再編組合せ(案)

整備候補地(案)

④施設と整備候補地の親和性の分析

③新たに付加すべき機能の分析